

教師の実践的力形成とマネジメント  
附属学校園の管理職の役割

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-10-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 森, 透 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10098/6870">http://hdl.handle.net/10098/6870</a>

# 教師の実践的力量的形成とマネジメント

## 附属学校園の管理職の役割

森 透

### 1 はじめに

(1) 筆者は 2006 年度から 3 年間附属幼稚園長、2009 年度から 3 年間附属特別支援学校長を務め合計 6 年間附属学校園の校長の立場で管理職として学校経営に関わってきた。しかし公立学校とは異なり、附属学校園の場合は、実質的な校長の役割は福井県の人事異動により着任した副校長が勤めている。「福井大学教育地域科学部附属学校運営内規」では、校長・副校長については以下のように規定されている。

「第 3 条 附属学校の校長及び園長（以下「校長」という。）は、学部の専任教授をもって充てる。」

「第 4 条 附属学校の副校長（幼稚園にあっては副園長）（以下「副校長」という。）は、別に定める校長職務の専決内規により校長を助け校務を整理し、かつ必要に応じて児童・生徒又は幼児の教育を行う。

2 副校長は、校長に事故があるときは、その職務を代理し、校長が欠けたときは、その職務を行う。」

筆者は 1985 年 9 月に福井大学に着任して以降、附属 4 校園（幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校）に様々な形で関わってきたことを背景として、2006 年度に初めて園長という管理職に就任したときには、幼稚園だけではなく附属 4 校園全体を見渡した改革が必要ではないかという問題意識をもっていた。2004 年度から福井大学は法人化され附属学校園の中期目標・中期計画が策定され、原則毎月 1 回程度開催される校園長会議（学部長が座長で、4 附属から校園長・副校長、附属学校係で構成される会議）で附属学校園の課題が議論される。第 1 期（2004 年度～2009 年度の 6 年間）の附属学校園の中期目標・中期計画は以下の通りである。

#### < 中期目標 >

学校教育法に基づき、保育又は教育を行うとともに、学部及び大学院における幼児・児童・生徒の教育に関する研究並びに教員養成のための研究・教育を大学の計画に基づいて実施する。また、地域の教育委員会や学校と連携しながら、教育の今日的要請を踏まえ、地域の指導的な教育研究拠点校として、教育研究及び教師教育の役割を担う。

#### < 中期計画 >

幼稚園から中学校までの 12 年間を見通したカリキュラム編成のための附属学校間における共同研究、授業交流や教員の交流を推進し連携を強化する。

附属学校教諭と大学教員からなる研究部会を中心に研究組織を構築し、中学校選択教科、小学

校カリキュラムでの教科担任制、校園間及び異学年間の交流学习、特別支援学校での自立と社会参加のための地域の支援・連携の在り方について教育研究を推進する。

教員養成系学生の4年間を通しての実践教育の場として役割を果たす。

大学院教育学研究科でのインターンシップ制度の導入による大学院生の受け入れや夜間主・学校改革実践研究コースを活用した共同研究・教師教育を実施する。

附属学校間の目的を踏まえた入学者選抜方法の検討及び校種間の円滑な接続を図る。

地域の教育研究拠点校及び教育問題の先導的情報発信校としての機能を高める。

筆者が附属特別支援学校長に就任した2009年度からの3年間の間に、福井大学の第2期中期目標・中期計画が策定された。第2期（2010年度～2015年度の6年間）の中期目標・中期計画は以下の通りである。

< 中期目標 >

地域における先進的な教育実践と研究の中心として、大学教員と附属4校園の協働体制のもと、学校教育法の理念と幼児・児童・生徒の状況に即した教育の実践と研究を行うとともに、教職大学院の拠点校として、長期実習を中核とした学生の実践力向上と教師教育を推進し、地域に開かれた学校づくりを目指す。

< 中期計画 >

学習指導要領の改訂を踏まえて、附属幼稚園・小学校・中学校では幼一小 中、附属特別支援学校では小一 高の12年間を見通した教育理念・方針を策定し、これに基づく実践と研究を推進する。

今日的な教育課題である不登校児や特別な支援を必要とする発達障害等の幼児・児童・生徒の支援体制を構築し、保護者や学外機関とも連携しながら、子ども一人ひとりの成長・発達や状況に配慮した教育を推進する。

附属学校園をフィールドとした大学教員の研究を積極的に進め、確かな実践力を培うための学生実習や教師教育の体制を策定するとともに、教育先進校としての地域貢献を推進する。

第1期と第2期の附属学校園の目標と計画を比較すると、法人化された福井大学の附属学校園が第2期になると更に具体的な課題を推進していくべき内容となっている。

(2) 一方、文部科学省（以下、文科省と略す）からは附属学校園の在り方を根本的に問い直す文書が2つ出されている。1つは「今後の国立の教員養成系大学学部の在り方について」（以下「在り方懇」と略す。2001年3月）報告書（A）であり、もう一つは「国立大学附属学校の新たな活用方策等について」（以下「活用方策等」と略す。2009年3月）報告書（B）である。この2つの文書（AとB）、特に後者の「活用方策等」報告書が今日の附属学校園の在り方について具体的に言及している。

A「在り方懇」報告書では附属について以下のような問題点が指摘されている。

大学・学部の教員が、附属学校を必要とするような研究にあまり取り組んでいないこと。

附属学校は通常の学校教育を行いながら頻繁に教育実習や附属学校独自の研究開発を行っており、そのうえに大学・学部の研究に協力することは、子どもたちの教育に支障を来すという意識が附属学校側にあること。

附属学校の教員人事が、都道府県等の教育委員会の公立学校の教員人事の一環として行われているケースが多いため、附属学校が大学・学部の組織の一部であるという認識が薄いこと。

附属学校の教員数は、「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」に定める標準数ぎりぎりであり、かつ、1学級当たりの児童、生徒数が40人となっていることから、附属学校の側が協力する余裕に乏しいこと。

一方、附属の研究開発やモデル校としての側面については以下のように高い評価がなされている。

「附属学校自体は様々な教育課題について率先して研究開発を行い、研究会などを通してその成果を公表している。そのことが地域において指導的あるいはモデル的学校としての一定の評価を得ており、附属学校の一つの機能・役割として定着しているという実態もある。又、地域の公立学校との人事交流を通じ、公立学校教員の研究にも役立っている」

以上の指摘を踏まえて、「在り方懇」報告書では「教員養成学部の附属学校については、力量ある教員を養成していくため、大学・学部と連携して、実践的な教育研究の場としての活用や教育実習の面で改善を図っていくことが求められる」と結論づけている。

一方、B「活用方策等」報告書では以下のような組織運営上の課題が指摘されている。

校長は大学・学部の教授であるが、リーダーシップが発揮できていないこと。

大学・学部の教員も研究上の個別のつながりを除けば、日常的に附属学校の教育活動に関わらないこと。

地域の公立学校との人事交流であるが、地域の教育委員会との関わりが乏しい傾向にあり、地域の教育界の意向が附属学校の教育研究活動に十分反映されていないこと。

このような指摘の上に、以下の2点が附属学校としての使命とされている。

国立大学の附属学校である特性を活かし、大学・学部の持つ人的資源を活用しつつ、公立学校で実施するものとは異なる先導的・実験的な取組を中長期的視点から実施し、関連する調査研究を推進する「拠点校」として、国の教育政策の推進に寄与すること。

地域の教育界との連携協力の下に、地域の教育の「モデル校」として、地域の教員の資質・能力の向上、教育活動の一層の推進に寄与すること。

そして、「新たな活用方策」として以下の6点が具体的な取組みとして例示されている。

国際化に対応した教育や異文化共生教育の調査研究

理数教育など優先的な教育課題

学校の組織マネジメント・人材育成の研究

異学校種間の接続教育、一貫教育の研究

特別支援教育への寄与、発達障害の研究、附属小・中の体験活動の場

勤労観・職業観を育てるキャリア教育

(3) 筆者は附属学校園について今まで以下の4本の論考を発表してきている。

拙稿(2009)「福井大学教育地域科学部附属学校園における協働研究の取り組みと課題 「学校改革会議」の創設と展開 -」『福井大学教育実践研究』第33号(福井大学教育地域科学部附属教育実践総合センター紀要)

拙稿(2009)「福井大学教育地域科学部附属学校園の存在意義と協働研究の可能性」『教師教育研究』第2号(福井大学教職大学院研究紀要)

拙稿(2010)「福井大学教育地域科学部附属学校園の協働研究の歩みと今後の展望 第3回合同研究会を軸にして -」『教師教育研究』第3号(福井大学教職大学院研究紀要)

拙稿(2011)「福井大学教育地域科学部附属学校園の協働探究の展開 第4回合同研究会を中心にして -」『教師教育研究』第4号(福井大学教職大学院研究紀要)

この4つの論考では、以下の諸点について論述している。

附属学校園とは何か、「在り方懇」報告、「学校改革会議」の創設と展開、2回の合同研究会の省察、附属プロジェクトの立ち上げ。

附属学校園の歴史的経緯と現状、文科省の提起(「あり方懇」「活用方策等」)、教大協の考え方、

福井大学附属の協働研究の歩みと今後の展望（学校改革会議と2つのプロジェクト、第3回合同研究会）。

文科省の提起（「活用方策等」、島根大学附属の事例、福井大学附属の取組み（管理職会議、2つのプロジェクト、第4回合同研究会）

本稿では以上の論考を踏まえつつ、テーマ「教師の実践的力量形成とマネジメンター附属学校園の管理職の役割」を究明したいと考えている。特に2007年度から毎年開催されてきた5回にわたる附属の合同研究会において、附属の全教員が他の附属の実践から相互に学び合うことができたことに注目したいと考えている。5回の附属合同研究会については、以下の報告書にまとめられている。

第1回合同研究会 2007（平成19）年8月6日（月）開催

<報告書>『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働をめざして—合同研究会（8月6日）の記録』2007年9月（全33頁）

第2回合同研究会 2008（平成20）年8月12日（火）開催

<報告書>『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩み—第2回合同研究会の記録』2009年2月（全41頁）

第3回合同研究会 2010（平成22）年1月9日（土）開催

<報告書>『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩み—第3回合同研究会の記録』2010年3月（全50頁）

第4回合同研究会 2011（平成23）年1月5日（水）開催

<報告書>『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩み—第4回合同研究会の記録』2011年3月（全51頁）

第5回合同研究会 2011（平成23）年8月11日（木）開催

<報告書>『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩み—第5回合同研究会の記録（平成23年8月11日開催）』（全43頁）

（4）一方、文科省は管理職である校長の役割については、すでに1998年の中教審答申「地方教育行政の在り方」の中で「学校の自主性・自律性の確立」が指摘され、校長は「自らの教育理念や教育方針に基づき、各学校において地域の状況等に応じて、特色ある教育課程を編成するなど自主的・自律的な学校運営を行うことが必要である」とした上で、校長・教頭の研修の見直しについて次のように述べている。

「校長・教頭の学校運営に関する資質能力を養成する観点から、例えば、企業経営や組織体における経営者に求められる専門知識や教養を身に付けるとともに、学校事務を含め総合的なマネジメント能力を高めることができるよう、研修の内容・方法を見直すこと」

この中教審答申の指摘を受けて、日本教育経営学会が「校長の専門職基準（2009年版）」を作成するに至っている。その専門職基準は固定的なものではなく時代の状況を踏まえて改定されるべきとされているが、この2009年版では以下の7点が校長としての役割として期待されている。

学校の共有ビジョンの形成と具現化、教育活動の質を高めるための協力体制と風土づくり、教職員の職能開発を支える協力体制と風土づくり、諸資源の効果的な活用、家庭・地域社会との協働・連携、倫理規範とリーダーシップ、学校をとりまく社会的・文化的要因の理解  
筆者は園長・校長となった2006年度～2011年度において、上述した中期目標・中期計画や文科省の指摘する附属の役割については念頭に置いてはいたが、1998年の中教審答申や「校長の専門職基準（2009年版）」を意識することなく日々の附属の職場環境の改善と教育実践の向上のために努力していたというのが実情であった。本稿をまとめるにあたり、改めて「校長の専門職基準」を見据えつつ6年間の管理職としての歩みを省察し、附属学校園の管理職としての在り方と、それがどのように附

属の教員の実践的力量形成につながったのかを省察したいと考えている。

現在、中教審の「教員の資質能力向上特別部会」が「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（審議のまとめ）」（平成24年5月15日）を公表し、パブリックコメントを求めている。その中で、「管理職の資質能力の向上」について次のように提案されている。

「組織のトップリーダーとして管理職の役割は極めて重要である。マネジメントに長けた管理職を幅広く登用するため、教職大学院、国や都道府県の教員研修センター等の連携・協働による管理職、教育行政職員の育成システムの構築を推進する。この場合、管理職だけではなく、管理職候補者である主管教諭を対象とした研修を重視する。」

中教審が「専門免許状（仮称）」の提案とも関連して、管理職養成について教職大学院等との連携による研修の重要性を述べていることに注目し、今後の動向を見極めていく必要があると考える。

## 2 「校長の専門職基準」について

最初に、6年間の管理職としての歩みを省察する視点として、前述した日本教育経営学会が作成した「校長の専門職基準（2009年版）」で指摘されている校長の役割について確認をしておきたい。その文書では以下のように述べられている。

「学校の経営責任を担う校長は、自校が有する様々な条件のもとで、自校に通うすべての児童生徒に必要な真の学びを実現し、そのためにあらゆる教職員が創意を発揮できるように、教育活動の組織化をリードする役割を遂行しなければならない。そのような役割の遂行は、教育活動を自ら実践する立場にいる教員のそれとは異なる専門性を必要とするものである」

「ところが、日本には、校長職が専門的な養成教育を受けるための制度枠組が存在しない。児童生徒に教えるための資格である教員免許状をもち、教員としての教育実践と研修のキャリアを積み上げながら校内で様々な役割を遂行し、上司や先輩・同僚から示唆を受ける。ほとんどの校長は、このような教育者としての職務経験の延長線上でその職に就くというのが現実である」

ここで指摘されている現状は、附属の校園長の場合ではなく、むしろ一般的な全国の公立学校長の実態であり、大学の教授が就任する附属の場合はまた別な実態があると捉えるべきであろう。日本教育経営学会は、以上の指摘を踏まえて、いま求められるべき校長像を「教育活動の組織化のリーダー」と捉えるべきだとして、以下のように指摘している。

「校長は自ら教育を実践するのではない。そうではなく、あらゆる児童生徒に対して行われる教育活動の質的改善がなされるように、学校としての共有ビジョンの確立、カリキュラムの開発・編成、教職員の職能開発、あるいは教職員の協力体制と協働的な風土づくりなど、様々な組織的条件を整え構築することが、校長の役割の中心に置かれなければならない。管理的職務や、近年、文部科学省によって推奨され全国展開されつつある「学校組織マネジメント研修」で扱われている組織マネジメントの手法などは、そのような校長の役割遂行の一環として位置づけられるべきものである」

以上のような学会としての議論については、筆者は2011年11月附属特別支援学校長のときに大阪教育大学の教育フォーラムに参加する機会があり、この学会の「校長の専門職基準」の存在を知り、管理職としての校長の在り方を改めて省察する必要性を認識した次第である。前述したように、校長の7つの使命のうち、特に「学校の共有ビジョン」を職場の同僚とどのように合意形成をおこない具現化していくのか、学校の授業研究や教員の実践的力量形成のための「共有ビジョン」をいかに創造していくのかが、全体の中核になっていると考えられる。以下、筆者の管理職としての6年間の歩みを省察していきたい。

## 3 教師の実践的力量形成とマネジメントー附属学校園の管理職の役割

（１）幼稚園長時代（２００６年４月 ２００９年３月）・副学部長（２００７年４月 ２００９年３月）

（ａ）学校改革会議の創立

幼稚園長時代の３年間で管理職としてのマネジメント実践を省察すると、１年目の後半で４附属の管理職で合意した学校改革会議の創設とその取組みが第１にあげられる。福井大学では法人化に向けて附属学校在り方検討専門委員会が設置され、附属学校園と大学が一体化した教育改革の具体策が検討されてきたが、２００６年１２月に４附属の校園長・副校園長８名が集まり協議して学校改革会議を創設することに合意した。その背景には、前述した中期目標・中期計画があり、同時に４附属の交流や連携が十分でない、という危機意識が管理職の中に存在したといえる。この学校改革会議の議論をリードしたのは、筆者と附属小副校長（村田菊恵氏）の２名であった。学校改革会議の目的は以下の通りである。

附属学校園間の研究と教育の連携と協働の可能性を追求するために、附属学校園の全体像を保護者や地域に紹介し、理解啓発を図るリーフレットを作成すること、附属学校園の研究部が日常的に交流し、共同体制・協働体制を構築すること、幼小連携・小中連携の実践を蓄積していくこと、特別支援学校と幼・小・中の連携・交流を強化していくこと等。（『教師教育研究』第２号、２００９年２月、７１頁）

学校改革会議の組織は以下の１５名で構成されていた。

附属幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の４校園の各副教頭、教務主任、研究主任と校園長・副校園長の代表各１名、附属学校支援室係長の合計１５名。

（同前 ７２頁）

この会議の校園長と副校園長の代表各１名には筆者と小学校副校長がついたが、今後の附属学校園の新たな改革に向けて期待と不安が交じり合った出発であったことを記憶している。２００７年１月に第１回目の会議を開き、当面は毎月１回開催して合同リーフレットの作成と合同研究会の準備を行っていった。合同リーフレット作成は副教頭・教務主任、合同研究会は研究主任が中心となって準備を行い、リーフレットは５月には２０００部完成して関係方面へ配布するとともに、附属中学校の研究集会で初めて参加者に配布した。附属の歴史上初めての４校園合同リーフレットの誕生であった。この作成のきっかけは前年の２００６年秋に上越教育大学での研究集會に附属から参加したときに、上越教育大学が作成した附属全体のリーフレットが配布され、福井大学でも作成する必要性を痛感したことからであった。

学校改革会議の創立と展開の詳細については『教師教育研究』第２号（２００９年２月）を参照したいが、特に本稿でマネジメントの視点で省察すべき点を述べておきたい。会議は全部で９回開催した（２００７年１月、２月、３月、５月、５-６月、１０月、１２月、２０１０年２月、５月）。全体をコーディネートしたのは前述したように筆者と附属小副校長の村田氏であるが、２つの分科会のうち、研究主任分科会は筆者、教頭・教務主任分科会は村田氏が座長を務めた。研究主任分科会での議論は授業の公開と交流についてであったが、２００７年２月の第２回会議では以下のような重要な意見が出されていた。

「授業公開の案内をお互いに丁寧に申し合いながら、日常の授業を見合うことから始めたい」

「公開授業を設定するだけでなく、普段から自由に授業を見合う関係をつくりたい」

「授業を見合うだけでなく、授業記録をお互いに読み合うことができないだろうか。前期の授業を終えた７～８月の段階で、協働して実践記録を読み合う共同の研究会が持てたらと思う。」

「４月から７月までの自分の実践を省察する場が協働して持てればと思う」

（『教師教育研究』第２号、７２頁）

以上のような公開授業の参観や実践記録をお互いに読み合うことの提案は今までの附属同士の関係性ではありえなかったことであり、今回、学校改革会議を創立し附属同士の研究交流が課題となった

からこそ生まれてきた新たな提案であった。合同研究会の詳細については後述するが、研究主任分科会で研究主任自らが授業公開と参観、さらには実践記録の交流と読み合いという意見を出していたことは画期的なことである。3月の第3回会議では「4人の研究主任は今後、互いに連絡を取り合い、全体の研究交流を積極的にリードしていくよう努力しようと話し合った」と記録されている。(同前)

#### (b) 附属合同研究会の開始と展開(第1回-第2回)

##### 第1回合同研究会(2007年8月6日月曜日)

第1回目の合同研究会は2007年8月6日(月)13時から17時まで開催されたが、参加した教員は幼稚園6名、小学校16名、中学校16名、特別支援学校18名の合計56名で、大学教員は11名、総合計67名であった。分科会は7人ずつの11分科会で校種を混ぜて編成された。筆者は「福井大学附属4校園・合同研究会を開催するにあたって」という呼びかけを行った。

- 「1 今回、初めての合同研究会を開催できることは附属の4校園にとって非常に意味のあることだと思います。4校園がそれぞれ積み上げてきたものを、お互いに交流し、できれば共有して、お互いの教育・研究の中身を深く理解し、今後のそれぞれの教育・研究に活かせたらと思います。また、私たち来年度開設予定の教職大学院の関係教員も今日の研究会に参加できることを非常にうれしく思います(以下略)。
- 2 お互いの実践記録を読み合い、じっくり味わえること、それぞれの子どもの学びの筋で、子どもの思いや成長・変化をあとづけられればと思います。同時に、教師がどのような思いでその実践を行ったのか、その教師の思いも語り合い、お互いの教師としての悩みや苦勞についても理解しあい、共有化できればと思います。そして、地域の拠点校として、公立学校への示唆や提案ができればとも願っています。(以下略)」(『教師教育研究』第2号76-77頁)

全部で4点にわたって書かれた文書であるが、後半は学校改革会議の取り組みによって、合同リーフレットが完成し合同研究会が実現されたことが説明されている。そして、研究会の司会と記録は基本的には、日常的に附属の実践研究に関わっている次年度創設予定の教職大学院教員が担当することが述べられている。附属の参加者の感想から2つ紹介したい。

「今回初めて附属4校園の合同研究会に参加させていただき、視野が広がりました。まず自己紹介で、少し長い御自分の紹介を聞かせていただきました。毎日あくせくと何かに追われるように生活している私にとって、他校種の先生方のお話は大変興味深かったです。(中略)自分が発表させてもらいました。夏の研究会で発表してご意見をいただいたところを直したつもりのレポートだったのですが、新たな視点をいただきました。実践の中で、「こうするのが当然」と思っていたことが、その意味を尋ねられて「そういえばなぜだろう?」と考えるなど、新たな気づきがありました。また、特別支援学校の実践を聞かせていただき、学校について少しわかることができ、とても有意義な時間でした」

「小や中での実践をいろいろ聞くことができよかったです。でも、聞くと見たいと思うので、このような資料を用意しての報告よりも、実際に授業を見たりもっとお互いにいろいろ行き来できることが大切なのではないかと思いました。(中略)小中幼特すべてに共通するキーワードがありました。つながりあって育つことも探究するコミュニティにしても、特別支援でしている大人と子どもとの関わり、子どもの気づきなど、児童・生徒の行動をみとっていくという点でも似ていると思いました。よって、支援のしかたでも共通点があると思いました。」(『教師教育研究』第2号、76頁)

第1回目の合同研究会の意味を深くつかんだ内容のある感想といえる。各分科会の報告時間は約1時間であり、3報告3時間という時間配分は短かすぎるといった感想も寄せられていた。合同研究会全

体の記録は報告書『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働をめざして—合同研究会（8月6日）の記録』（2007年9月・全33頁）を参照願いたい。

## 第2回合同研究会（2008年8月12日 火曜日）

第2回合同研究会は日程的に8月中旬のお盆前にずれ込み、開催日としては厳しいものとなったが、参加者は前年の67名に対して78名という人数（附属68名、大学10名）で、附属の先生方の熱意を感じさせる研究会となった。大学教員に対しては教職大学院関係の教員だけではなく教科教育の教員にも参加を呼びかけたが、お盆前の時期ということで参加が難しく、今回も教職大学院の教員中心の研究会となった。分科会は7-8人の10分科会で前年と同様に校種を混ぜて編成された。筆者は前年同様に「呼びかけ文」を作成して配布した。

「昨年の第1回目は初めての経験でしたが、参加者の先生方は自分の附属だけではなくお互いの実践を直接語り合い・聞き合うことの大切さや意義を感じられたことと思います。（中略）この合同研究会の意義は改めて言うまでもないことですが、附属学校園が歴史的にそれぞれ独自に研究と実践を積み重ねてきたことをお互いに大事にしながら、その上で、附属の子どもたちについて、また共通の実践上の課題などについて語り合おうということだと思えます。自分の附属のことを、日常的に他の附属の先生方に直接伝える機会はなかなかありません。平成18年度から「学校改革会議」を立ち上げて、附属間の共通した課題を話し合う場を設けたことがこの合同研究会につながっています。（中略）附属の使命は以下の3つにあると言われています。公教育としての使命、教育実習校としての使命、先進的・先導的な教育の使命。公立学校でも研究や実践を行っていますが、私たちは附属としての使命や役割を意識しながら、また、いずれ公立学校に異動することも視野に入れながら、附属としての使命や役割を果たしていくことが大事ではないかと考えています。（中略）7月に2つのプロジェクトを立ち上げました。第1のプロジェクトは気がかりな子どもたちへの支援、第2のプロジェクトは幼小中の12年間の学びや育ちの連続性を考えていくことであり、特別支援学校では小中高の12年間の学びや育ちの連続性を考えていくこと、です。（中略）最後に、附属学校園の現在の研究テーマを以下に掲げておきます。附属幼稚園「伝え合う ひびきあう」、附属小学校「つながり合って育つ—学びのプロセスを探る—」（平成20年12月5日）、附属中学校「学びを拓く《探究するコミュニティ》 子どもの学びを見取る—」、附属特別支援学校「自分らしく生きる学びの創造」（平成20年11月19日）」（下線原文、『教師教育研究』第2号76-77頁）

この呼びかけ文の中に2008年7月に2つのプロジェクトを立ち上げたことが書かれている。この2つのプロジェクトのテーマ名は変遷していくが、その後の附属にとって大きな意味を持つことになる。以下に合同研究会参加者の感想を紹介する。

「他の校種（小・中・特支）の発表を聞かせていただいて、それぞれの取り組みがよくわかり、とても勉強になりました。「探究」というテーマでは、どの校園でも共通に話ができ、常に「探究」なのか、あるいは、ここぞという単元で「探究」をすればよいのかなど、いろいろと考えさせられました。校種が違って、子どもたちに何をねらいとして何をさせたいのかなどなど、常に考えて教師がどうかかわっていくとよいのか、これからは試行錯誤しながら保育に取組んでいきたい」

「今回実践をどうまとめようかと悩みながらの参加となった。その点についてもご意見をいただき、さらに、もっと大事に書くといいところなどについても、ご指摘いただき、充実した研究会となった。また、特別支援学校の先生方の実践をお聞きすることは、教育の原点にかえるような話だった。改めて、子どもたち一人一人にいてほしいにむかい合いたいと思った。校種を超えて話し合う機会を、これからも大事にしていきたいと思う。」

「少人数での会だったので、話がしやすかったです。学校種は違っても、教育の根底にあるものは共通するものがあると実感しました。今回のグループでは、子どもたちに見通しを持たせて活動に取組ませることの大切さを学ばせていただきました。他のグループの内容もぜひ知りたいです。後で記録がいただけるとのこと、楽しみにしています。ふだん実践している活動の情報交換で、背のびしなくていいなアと思いました」(『教師教育研究』第2号、78頁)

以上の第2回合同研究会の記録は報告書『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩み—第2回合同研究会の記録』(2009年2月、全41頁)を参照願いたい。

### (c) 2つのプロジェクトの組織化

学校改革会議のもとで少しずつ附属4校園の協働関係が構築されつつある時に、一方で附属の子どもたちの気がかりな面や入試選抜の在り方についても検討すべきではないかという議論がなされた。そして、前述したように2008年7月に2つのプロジェクトが開始されるが、その準備会が2008年6月10日に「附属学校園の子どもたちの学習支援・生活支援プロジェクト」として開催された。筆者はそれに向けて以下のような趣旨説明の文書を提案した。

「1 幼稚園 小学校 中学校への連絡入学体制の中で、同じ幼児・児童・生徒が内部から進学することにより、継続して学習支援・生活支援を行うことが大切であるが、今までは十分にそのようなサポート体制が構築できていなかった。気がかりな子どもたちも含めてすべての子どもたちへの学習支援・生活支援を行う体制を構築していくことを本プロジェクトの目的とする。関連して、現在の入試体制及び12年間のカリキュラムの連続性についても必要な範囲で検討していく。

2 (略)

3 子どもたちへの支援と並行して、附属学校園の保護者への支援も行う。

4 附属特別支援学校は地域のセンター的機能が求められていることから、専門的な立場から附属学校園(幼・小・中)へのサポート体制を構築する。

5 (略)

6 プロジェクトの答申の中で、大学側に人員配置等を要望していく予定。

7 プロジェクトのメンバーは、4つの附属学校園の管理職(校園長・副校園長・教頭)と養護教諭、及び大学教員・カウンセラーを構成員とする。今後、プロジェクトのもとにいくつかのワーキンググループ(WG)をつくり、関係するメンバーも追加し、個別・具体的に進めていく。(以下略)」(『教師教育研究』第2号、2009年2月、79頁)

この準備会を受けて、7月16日に附属学校園全体の関係者会議を開催した。その会議で配布された文書「プロジェクト設定の主旨」(執筆は三橋美典附属小学校長<当時>)には以下のように書かれている。

「(前略)一方、子ども達や保護者の状況も変化しており、公立・私立の校園では、不登校・いじめ等の問題に加えて、LD・ADHD やアスペルガー障害等の発達障害児への支援が課題となっている。附属幼・小・中学校でも、近年こうした気がかりな子が増加傾向にあり、保護者支援も含めて早急な対応に迫られている。しかも、公立校とは異なり、40人学級の上に加配の見込みがない現状は教員に多大な負担をかけており、教員支援という観点からも重要課題となっている。(中略)

<全体計画>

1) ワーキンググループ(WG)の構成：当面、次の2つのWGを組織し、それぞれ独立して会議等を開催する。 気がかりな子ども支援WG、 入試・教育理念・カリキュラムWG

2) 全体世話人:森、三橋、村中、村田、畑、北村の6教員及び出口(事務)(以下略)、『教師教育研究』第2号、77-78頁)

以上の経過でわかるように、学校改革会議のもとに、附属合同研究会が2007年度と2008年度に2回開催され、一方で、2008年度には2つのプロジェクトが組織され動き出した。このように学校改革会議のリーダーシップのもとに、附属学校園の協働研究は少しずつ進んでいったと考えられる。筆者も含めた附属4校園の管理職のリーダーシップとマネジメントによって附属の新たな歴史が始まったといえよう。

(2) 特別支援学校長時代(2009年4月-2012年3月)

この3年間において、教師の実践的・力量形成とマネジメントの視点で管理職としての省察を行うと、科研費の採択、大学採用人事、附属合同研究会(第3回-第5回)、2つのプロジェクトの展開、創立40周年記念事業、があげられる。附属学校園の中期目標・中期計画が6年ごとに修正されるが、法人化以後の第1期が2004年度から2009年度までの6年間、第2期が2010年度から2015年度までの6年間となる。第2期の中期目標・中期計画を確認しておきたい。

<中期目標>

地域における先進的な教育実践と研究の中心として、大学教員と附属4校園の協働体制のもと、学校教育法の理念と幼児・児童・生徒の状況に即した教育の実践と研究を行うとともに、教職大学院の拠点校として、長期実習を中核とした学生の実践力向上と教師教育を推進し、地域に開かれた学校づくりを目指す。

<中期計画>

学習指導要領の改訂を踏まえて、附属幼稚園・小学校・中学校では幼-小-中、附属特別支援学校では小-中-高の12年間を見通した教育理念・方針を策定し、これに基づく実践と研究を推進する。

今日的な教育課題である不登校児や特別な支援を必要とする発達障害等の幼児・児童・生徒の支援体制を構築し、保護者や学外機関とも連携しながら、子ども一人ひとりの成長・発達や状況に配慮した教育を推進する。

附属学校園をフィールドとした大学教員の研究を積極的に進め、確かな実践力を培うための学生実習や教師教育の体制を策定するとともに、教育先進校としての地域貢献を推進する。

(a) 科研費の採択

2009年度に附属特別支援学校長に就任することになり、2006年度から3年間幼稚園長として実践してきたことを踏まえて、さらに附属特別支援学校に軸足を置きつつ附属学校園全体の改革実践に取り組むこととなった。第1にあげるべきことは、前年の2008年度に申請した科研費(2009年度-2011年度)が採択されたことである。研究課題名は「教員養成系大学・学部における附属学校園の存在意義に関する実証的研究」(代表・森透)であり、共同研究者には申請時の校園長(三橋美典小学校長・寺尾健夫中学校長・熊谷高幸特別支援学校長)にお願いした。申請書類には、附属学校園の存在意義を問い直し、福井大学で取り組んでいる学校改革会議のもとでの附属合同研究会の実績やプロジェクト活動について、その到達点と課題を明記した。2009年4月に採択決定の通知があり、附属学校園の改革のために有効に活用することを関係者で確認しあった。科研費の2011年度(3年目)の総括文書に筆者は以下のように報告した。第1プロジェクトが12年間の教育理念・カリキュラム、第2プロジェクトが特別な配慮を必要とする子ども支援のことである。

「福井大学教育地域科学部の附属幼稚園-小学校-中学校の12年間の学びの連続性について

て、及び附属特別支援学校の小学部－中学部－高等部の12年間の一貫教育について、各附属において研究を行い、組織的には附属の中に設置した第1プロジェクト（研究主任が中軸）において継続して研究を行った。具体的には8月11日に開催した第5回附属合同研究会において8分科会を設定し、12年間を通した子どもたちの成長プロセスを吟味した（報告書『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩み－第5回合同研究会の記録』2012年3月発行、全43頁）。他大学の附属学校園の研究集会にも参加し、多くの情報を得ることが出来た（大阪教育大学・京都教育大学・福岡教育大学・茨城大学）。

特別な配慮を必要とする子どもたちへの支援については第2プロジェクト（養護教諭・カウンセラー・特別支援コーディネーター等が中軸）において研究を行った。第2プロジェクトのもとに附属4校園の養護教諭（4名）によるワーキンググループ（WG）を設置し、幼稚園 小学校 中学校の児童・生徒で特別な支援の必要な事例を2人取り上げ、附属同士の連携の中で、どのような支援がよかったのか、または課題であったのかを、個人情報に配慮しつつ、できるだけ具体的に明らかにした。（詳細は、前掲の報告書参照）。他大学の附属学校園の発表会にも参加して貴重な情報を得ることが出来た（埼玉大学）。

以上により、科研費のテーマ「教員養成系大学・学部における附属学校園の存在意義に関する実証的研究」を掲げつつ、2007年度から2011年度まで5回にわたる附属合同研究会（第3回－第5回については後述）の開催と2つのプロジェクトの取組みで大きな成果をあげることができたと考えられる。

#### （b）大学採用人事

第2にあげるべきことは附属特別支援学校（附属特支と略す）における大学採用人事のことである。校長に就任した2009年度に大学採用の退職予定教諭が1名いたが、退職後のポストを県の交流人事に変更するのかどうか、または附属として新たに教諭を採用するののかについて深く議論を行った。附属特支としての結論は、公募により新たに大学として教諭1名採用し、附属教諭としての理念や目標を持ち、意欲的に実践研究を行う人材を採用したい、ということになった。『四十年史 開校21年～40年の歩み』（福井大学教育地域科学部附属特別支援学校40周年記念事業実行委員会、2012年3月）には以下のように書かれている。

「本校には創立以来、在籍年数の長い教員が多いという特徴がある。その最大の理由は、前述したように、鈴木格一（のち福井大学教授、学部長）や木水育男（本校初代副校長）らが「自由で民主的で活気に溢れ、生き生きとやりたいことができる学校」を作ろうとしたという本校創立に際しての基本理念に共感した教員が勤務しているからであろう。/そして、子どもとの接し方や指導方法、子どもたちの実態に適した教育内容の設定・教材の開発、環境の設定といった具体的な実践から、教育課程の編成や教育そのものに対する考え方に至るまでの全てにわたって、開校時の理念を体現し維持してきたのが大学採用の教員や、開校当時から長年にわたって勤務してきた教員であった。本校では戦後の大学採用の教員は最大4名いたが、この20年の間（平成3～22年）に各人の退職と共にその枠は県との交流人事枠に代わり、平成21年度が大学採用枠の最後の教員が退職する年度となった。/この事態に際し、文部科学省が附属学校園に期待する「公立学校とは異なる先進的・先導的な実践研究」（文科省「国立大学附属学校の新たな活用方策等について」平成21年3月）を今後も継続・発展させるためにも大学採用枠の確保が必要と本校では判断し、教員の約1/3が大学採用である金沢大学附属特別支援学校への聞き取り調査を行った。一方、福井大学教育地域科学部企画委員会ではかなりの議論を行い大学採用の意義と課題を確認し、全国公募を行っ

たのである。その結果、全国から12名の応募があり、一次、二次の審査（論文試験と面接）を経て1名の採用を決定した。」（『四十年史』 193-194頁）

全国の附属学校園における採用人事の実態については日本教育大学協会の調査がある。（教大協附属学校委員会『大学・学部の附属学校園における改革の現状と問題点、今後の展望に関する調査』2009年3月）これによれば、附属学校園の人事で「公立学校との人事交流」は全国の附属の66.7%に対して「大学の独自採用」が26.3%であり、3割近い大学が独自に採用人事を行い附属の課題を担うべき人材を採用していることがわかる。当時聞き取り調査に訪問した金沢大学の附属学校園の2011年度の大学採用人事の割合は全体で4割であり、高校が7割、中学校が5割近く、特支が4割近い数値となっている（2012年3月の調査）。前述した教大協の調査では附属の平均勤務年数は3年未満が57.4%、3年から5年が41.1%である。附属の交流人事が停滞している現状が指摘されて久しいが、附属での経験をその後のキャリア形成に活かせるシステムの構築と同時に、附属の役割や課題を意欲的に推進すべき人材を大学として採用するシステムの構築も検討すべき時期ではないかと考える。

### （c）附属合同研究会の展開と展望（第3回－第5回）

合同研究会の展開と展望について論述する前に、附属学校園に対する財政補助について確認しておきたい。科研費の採択についてはすでに述べたが、2009年度当初において学部長裁量経費に3つの附属関係のプロジェクトを申請し採択された。附属学校園の気がかりな子支援プロジェクト（代表・松木健一）、附属幼と附属小の「生活科」及び低学年活動を中心とした幼小連携プロジェクト（代表・松友一雄）、附属小学校「外国語活動」と附属中学校英語教育の接続に関する小中連携研究プロジェクト（代表・上野澄子）。助成額は少なかったが、このような具体的なテーマでのプロジェクト申請は初めてで、大学との協働研究や附属同士のつながりを深めていく可能性を示すものといえる。

#### 第3回合同研究会（2010年1月9日土曜日）

参加者数は、幼7名、小18名、中19名、特33名の合計77名、4校園の管理職を除いた大学12名で、総合計89名であった。今までの2回の合同研究会を踏まえて、筆者は研究主任部会での議論をもとに合同研究会の成果と課題を整理した。成果としては、4附属がお互いの実践を語り合うことでお互いが身近になり学びあえた点、それぞれの研究テーマがお互いに関係することもわかってきた点、課題としては、それぞれの実践報告がその附属の全体研究の中でどのように位置づけるのかという点、教科ごとに分科会を構成する必要がある点、分科会での3報告の時間の厳しさの点、等を指摘した。その上で第3回合同研究会の全体会で筆者は分科会を教科の軸で構成するという提案を行った。

「幼稚園 小学校 中学校の12年間、特に小学校と中学校は、それぞれの学校単位で、教科だけではなく道徳・特別活動・総合という4つの柱で子どもたちを育てているわけですが、その中でも「教科」の実践、つまり「教科の授業」の中で子どもたちの思いや願いを受け止めて、教師として様々なサポートをしてきています。その「教科の授業」が基本的にほとんど重なる附属の子どもたちの育ちをどのように支えているのか。それらを同じ附属の教師として考えるべき責任があるのではないのでしょうか。幼稚園は「遊び」を中心に様々な学びをしています。その「遊び」の中に教科につながる芽がたくさん含まれていると考えられます。特別支援学校は「教科」というものを前面に出してはいませんが、「生活教育」のもとでの様々な学びの中に教科的な要素が豊かに含まれています。分科会名称の中で技術科・家庭科については「ものづくり」と「食育」としましたが、今の附属全体の実践を見たときに焦点化しやすいのではないかと考えました。」（『教師教育研究』第3号、116頁）

そして、今回初めて分科会を、国語・社会・数学・理科・音楽・美術・体育・ものづくり・食育・外国語・保健・総合、の12構成とし、報告も従来の3本から2本に絞った。この「教科の軸」というものを考えるならば、当然のことであるが、福井大学の教科教育の教員の協力も得る必要がある、

特に教科教育の教員に参加を呼びかけた。学部教員が積極的に附属学校園の研究に協力することは附属の中期目標でも求められていることであり、「あり方懇」報告でも強く指摘されているからである。結果的には、土曜日開催という日程上の都合もあり参加者数は少なかったが、複数の教科教育の教員が積極的に参加された。全体会では、研究主任部会を代表して中学校の竹澤宏保研究主任がパワーポイントを使って附属合同研究会のねらいを提案した。「”知る“ステージから”探る“ステージに向けて」というタイトルを付し、2回の合同研究会を踏まえて、3回目は附属4校園が「どのようなこと(理念)を大切にしているのか」という問題意識のもとで、「教育理念のかさなりを探り、実践を読む」という提案であった。最初の全体会で研究主任部会からの提案があることも初めてのことであり、今回の合同研究会の意義が参加者に伝わったのではないかと考えられる。分科会では最初に時間を取って4校園リーフレットをもとに相互のつながり合いを語る、という試みも行った。

国語分科会で司会・記録を担当された松友一雄氏(国語科教育)は以下のように分科会の記録をまとめている。

「リーフレットを基に、各参加者が自らの学校について語る時間を設けた。各学校の教育の特色や入試のあり方、教育内容や方法、使用している教材や教科書の話までかなりの時間が費やされたが、お互い日々どのような取り組みをしているのかという点などかなり深いところまで交流することができた。/中でも幼稚園から小学校へのつながり、小学校から中学校へのつながりに加えて、特別支援学校とそれぞれの学校のつながりと話が及び、これまで個々人のレベルで相互に行き来した経験や取り組みが相当数あることが明らかになってきた。話し合いは、その取り組みがなぜ立ち消えてしまったのかという点に及び、教員個人の負担増の問題や学習者相互の関係作りの難しさなどが挙げられた。これまでの交流の問題点を改めて精査する必要があることが指摘された。」(『教師教育研究』第3号 118頁)

松友氏は報告された2つの実践報告に共通している教師の姿勢は、「学習者の認識、理解のレベルに降りていき、それに向き合いながら学習を構想する」というものであり、学習者のコミュニケーションを軸に展開している実践と位置づけている。分科会参加者の感想では、「中3までに幼、小、中とつながりながらどんな力をつけていけばよいのか、実践記録をもとにいろいろ話し合うことでまた見えてくるものもあった」、「自然な形で4校園の子どもたちが繋がれるのはいいことだし、その可能性をつかめました。授業の中でも実践してみようと思いました」と、今回の合同研究会を意味付けている。

一方、音楽分科会で司会・記録を担当された吉村治広氏(音楽科教育)はリーフレットの議論を次のように整理されている。

「4校園それぞれの教育の特徴を紹介していただいた。好きな場所でのびのびと自由に遊ぶことをメインに、それを「みんなの時間」で伝え合っている幼稚園、「学団活動」等の工夫を通して2学年単位での子どもの成長を促そうとする小学校、校訓「自主・協同」を目指し、ロングスパンの取り組みに意義を見出している中学校、12年の縦割り班活動等、生活を通した学びや繰り返しの経験を大切にしている特別支援学校。どの校種も、子どもの視点に立ち、その主体性に期待していることを確認し合った。」(『教師教育研究』第3号 119頁)

幼稚園と中学校の2つの実践報告を踏まえて、吉村氏は「音楽という教科の共通性から深まるというより、各校種によって異なる専門性による視点から学び合う部分が多かったように思う。本分科会は、学習における細やかな配慮とダイナミックな展開の両面のバランスについて、参加者それぞれの立場から再認識する貴重な機会になったのではないだろうか。」とまとめている。音楽という教科の共通性はもちろんであるが、校種によって異なる専門性という表現は興味深い。同じ音楽でも幼稚園・小学校・中学校という発達段階における教科の意味が異なるということだろう。最後に吉村氏は「学習における細やかな配慮とダイナミックな展開の両面のバランスについて、参加者それぞれの立場から再認識する貴重な機会になったのではないだろうか。」とまとめている。分科会参加者の感想では、

「4校園の取り組みから、様々な共通点を見出すことが出来ました。子どもの人間関係や学びのつながり、教科と行事のつながりなど、各校園が大切にしているものを共有することができたのは、よい経験となりました」とあるように、音楽の分科会でも合同研究会の意義が率直に確認されている。

以上の第3回合同研究会の記録は、報告書『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩みー第3回合同研究会の記録』（2010年3月、全50頁）を参照願いたい。

#### 第4回合同研究会（2011年1月5日水曜日）

合同研究会を準備した第1プロジェクト会議では2010年11月2日の時点で以下の議論が行われた。

「昨年度の第3回(2010年1月9日)は12の分科会構成であったが、今回はいくつの分科会とするのか、教科別の分科会名とするだけではなく、「国語」ならば「言語・コミュニケーション」とすると、幼稚園や特別支援も参加しやすいのではないかと、「総合」は設けるならば4附属全部が参加してほしい、「気がかりな子」分科会を設けた場合に参加者が第2プロジェクトメンバーだけで固まったら意味がないのではないかと、等々が出された。全体会では、4附属の研究概要の報告や、4附属の12年間のつながりやカリキュラム等の提案ができればよいが、今後の検討課題とした。当日は教職大学院の集中講義とも重なる関係で大学教員の参加人数が限られる点については、今後の検討課題とした。」(「第2回第1プロジェクト会議記録」より)

さらに12月9日の第3回第1プロジェクト会議では以下の議論が行われた。

「全体会については、4人の研究主任が今の段階で4校園の協働研究のあり方や可能性を提案することは困難なので、中期目標・中期計画との関連で3人の校長が附属学校園の役割や課題、及び第1・第2プロジェクト会議の報告を行うこととなった。今後の合同研究会については、1月下旬から2月上旬にプロジェクト会議を開催し、第4回の反省会とともに、今後の方向性について議論することとなった。」

「12月3日の附属小研究集会の要項集の中に初めて6年間の各教科のカリキュラムが試案として提案されたが、今後幼稚園ー小学校ー中学校の12年間カリキュラムを考えていく基礎資料として活用できればという点と、特別支援学校も小学部ー中学部ー高等部の12年間一貫教育が課題となっており、4校園全体の教育理念やカリキュラム等についても、今後第1プロジェクトでも検討していきたいという提案があった。」(「第3回第1プロジェクト会議記録」より)

以上の準備段階の議論を受けて、2011年1月5日に第4回合同研究会が開催された。参加者は、幼7名・小16名・中17名・特28名の合計68名、大学からは8名が参加し、全体で76名の参加であった。10分科会構成で報告者は各2名であった。第3回と第4回の分科会名を比較すると、第3回「国語」が第4回では「読みの共有」、第3回の「社会」が第4回ではなし、第3回の「数学」が第4回では「数の生活」、第3回の「理科」が第4回では「科学」、第3回の「音楽」が第4回では「音楽表現」、第3回の「美術」が第4回ではなし、第3回の「体育」が第4回では「体づくり」、第3回の「ものづくり」が第4回では「物づくり」、第3回の「食育」が第4回でも「食育」、第3回の「外国語」が第4回では「Communication」、第3回の「保健」が第4回ではなし、第3回の「総合」が第4回ではなしである。第4回で新たに設定した分科会として「人との関わり」「伝え合い」という2つの分科会があるが、どちらも内容的にはコミュニケーションということになる。今回の分科会は第3回のように教科名を前面に出すのではなく、幼稚園と特別支援学校が参加しやすいような分科会名ということで配慮された。

第4回合同研究会報告書の分科会記録と参加者の感想をみると、幼ー小ー中の12年間の学びの連続性や発達の連続性等についての議論はそれほど多くはなかったといえる。その理由として、第1プロジェクト会議として12年間の学びの連続性という視点で明確に提起できなかったことが指摘でき

る。しかしながら、「Communication」分科会では、部分的にその萌芽をとらえることができるのでここで紹介したい。この分科会では小学校 5 - 6 年生の外国語活動と中学 3 年生の英語の授業がともに福井大学の留学生との交流を組み入れた授業で、国際理解・国際協調が共通のテーマになっている。司会者の篠原岳司氏（現・滋賀県立大学）は以下のようにまとめている。

「両報告共に国際理解、国際協調がテーマであり、両実践を小中の連続的な学びとして考えられる貴重な時間であった。異質な他者との出会いとコミュニケーションの機会がセットされたことで、子どもたちは自らを深く洞察し、将来の夢や自らの人生観の転換、変容にまでつなげていく様子が見られている。コミュニケーションに焦点を当てた学習活動は、子どもたちが自分と他者とのつながりを自ら見出し、自らの理由で学びを深めていく可能性にあふれているということだろう。今後、同様の観点で教科や学校種を超えた実践交流が深められることを期待したいと思う。」（『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩み—第 4 回合同研究会の記録』2011 年 3 月、20 頁）

合同研究会終了後の 1 月 26 日に開催された研究主任部会では、4 校園から合同研究会の今後についての意見が出された。幼稚園からは、4 附属の先生方がお互いに学び合うことは非常によかったので、できれば幼稚園の保育を見てから研究会ができればありがたいという意見。小学校からは全体的には合同研究会は意義があるが、教科・領域別の分科会が 2 回目なので報告者や参加者が固定化している傾向があるのでもう少し自由な分科会にできないかという意見。中学校からは、全体的によかったが、特に幼・小・中の 12 年間のカリキュラムについては附属中の先生が作るべきではないかという意見や、3・6・3ではなく 4・4・4という区切りもあり得るという意見、さらには報告は 1 人 1 時間では少ないので 1 人でもいいし、または参加者全員が短くても実践を話すこともいいのではないかと、等の意見。特別支援では、今のやり方は負担が大きいので来年は別のあり方を考えてもいいかもしれないが、教科の分科会は特別支援の先生方にとっては新鮮であったこと、全体会は不要かもしれないこと、分科会をワークショップ型の体験型にしてみてもいいのではないかと、等の意見が紹介された。

以上の議論を踏まえて、3月2日の研究主任部会では合同研究会の今後の在り方について議論した。最初に出された意見として、「附属同士でも世界が違い、それを知るよい機会となった。分科会は教科でやると同じようなメンバーになってしまう。いろいろな分科会に参加したい」「特別支援学校の研究協力者は初めてで大変よい機会となった。今回も特別支援の実践には共感することができた」「新しい先生方が附属に来られたので、他の附属の実践を知るよい機会となった。普段、研究集会などで授業を見てくれているので、その経験を生かした議論ができてよかった」「12年間の学びを考えるきっかけとなったので、やってよかった。年1回集まることには意味があると思う」「食育分科会での附属小の発表は大変素晴らしかった。公立学校にはない附属独自の良さで、もっと外部に発信したらよいと思った。12年間の学びを考えるよい機会。4附属のメンバーのバランスを考えてほしいと思った」「4附属の実践を持ちより報告するという良さはあるが、もう一つの柱として全体に投げかけるテーマ（たとえば12年間の学びに関するもの）があってもよいのではないかと」等々が出された。そして、研究主任部会としては、来年度も継続するという結論となったが、中身については、全体会と分科会の2部構成で全体会では「12年間の学び」というテーマでプロジェクトとしての取組みを発表する、分科会ではそのプロジェクトの発表に関する議論と4附属の実践報告の2つを行う、という案が出された。4附属の中で12年間の学びの連続性に関して取り組んでいるのは「性教育」「食育」「気がかりな子支援」等のテーマである。他には、現在の分科会の司会と記録を大学教員が担当しているが見直す必要があるのではないかと、基本は各附属の日常の実践研究を支えるシステムづくりが大事であり「合同研究会ありき」では本末転倒となること、4回の合同研究会を継続してきて4つの附属のお互いの距離は近くなったが、一回性で終わらせるのではなく合同研究会がそれぞれの附属の実践研究にどのように活かされるのか、還元されるのかをさらに吟味していくことが必要だという意見が出された。

第1プロジェクトの座長である奥野信一幼稚園長は合同研究会の『報告書』の中で、以下のように述べている。

「前期目標・計画を達成させ、附属4校園の実践・研究をよりよいものにするため、各附属学校園の研究状況や課題を理解することから活動は始まった。各校園の先生方の中には他校園の研究協力者になり、研究集会にも参加しているが、一部の理解ではなく、全体での理解にそして活動にすることが必要である。(中略)本プロジェクトの活動初期は、各校園からそれぞれの実践や課題を報告してもらい、各校園の理解に努めた。その後、今何が出来るか、何をすべきかと言う具体的内容に話し合いが進み、試行的に行われている教師相互、校園相互及び学校種間の交流について、今後より一層進めていくことが確認された。そのために科学研究費補助金(森校長代表)の利用や、外部資金への積極的な応募等についても話し合われた。/それらを踏まえ4回目となる4校園合同研究会の持ち方について議論した。(合同研究会の内容に関しては、後述されている。)合同研究会開催後のアンケート結果では、多くの先生方から研究会の有用性についての言及があり、本プロジェクトとしてもこれらの評価を尊重し、来年度も合同研究会を実施することを決定した。」(『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩み—第4回合同研究会の記録』2011年3月、2頁)

さらに、奥野氏は今後の方向性についても次のように述べている。

「四半世紀前、私が附属中に勤めていた頃福井市内のある中学校長に、「何のために附小と附中は廊下で繋がっているのか。」と、暗に共通した研究実践を行わないことを非難された。現在は当時に較べれば随分附属校園間の交流が進んでいると思われるが、より一層の交流が望まれる。それは中期目標・計画なるものがあるからではなく、一つの学校では解決できない課題が以前と較べ質量共に確実に増えているという認識を持っている。12年一貫することで、解決できることも多いはずである。理念としては各自理解していると思われるが、後はその内容と方法である。今後とも、現状を少しでも良くするため各校園あるいは各校園間の創意と工夫を望む。」(同前 3頁)

第4回の合同研究会の総括としては次年度も継続するという事となったが、最初の全体会の持ち方、分科会の名称、報告者数、記録の担当者等々については次年度に向けての検討課題となった。以上の第4回合同研究会の記録は、『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩み—第4回合同研究会の記録』(2011年3月、全51頁)を参照願いたい。

#### 第5回合同研究会(2011年8月11日木曜日)

合同研究会を準備したのは前年同様第1プロジェクトであるが、その座長である奥野信一幼稚園長は、『報告書』の最初に第1プロジェクトについて以下のように総括している。

「第1プロジェクト会議が主に担当する4校園の合同研究会は、福井大学教育地域科学部附属4校園の教員が一堂に会しお互いの実践を紹介することによって、各校園や教員各位の研究実践を理解しあう会です。年を追う毎に多忙化する学校現場の中で、4校園の教員が同じ空間と時間を共有するだけでも大変困難なことです。その困難よりも4校園の教員が集まり議論することに意義を見つけているからこそ、今回5回目の合同研究会に至ったと考えます。/第1プロジェクトは12年間を通した教育のあり方を、具体的な実践例を示しながら検討することを目的に結成されたと考えます。二宮キャンパスでは、幼・小・中の12年間、八島キャンパスでは特別支援学校の小学部から高等部に至る12年間を一貫した教育理念と目標及び実践で通すことで、子どもたちのより豊かな人間性と能力の高揚をめざしたいと思います。」(『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩み—第5回合同研究会の記録』2012年3月、2頁)

この『報告書』の巻頭言には、副学部長の伊禮三之氏（附属小学校長）が5回にわたる合同研究会の歴史的意義について次のように述べている。

「当初は、それぞれの校園が長い歴史の中で積み上げてきた研究や実践を、じっくりと読み合い語り合い聞き合いながら相互に交流し、それぞれの子どもたちの成長を跡づけるとともに、教師がどのような思いでその実践を展開していったのかを共有化していくことからスタートしました。それは、4校園それぞれ独自のすぐれた教育実践を展開しているにもかかわらず一特に二の宮地区においては幼-小-中と、ほぼ同じ子どもたちが12年間を学んでいる一、相互の交流が少なかったためでした。こうした実践のプロセスの学び合いは、「初めて附属4校園の研究面についての交流を図り、互いに実践を語り聞き合う中で、他校種の研究内容やカリキュラム等について学べたことは大変有意義だった」との感想を導き出すことになり、大変充実した会になりました。」(同前 1頁)

続いて伊禮氏は第2回から第5回にいたる展開についても中期目標との関連でも述べている。

「第2回目も同様に、お互いの実践を持ち寄り、校種や教科の枠を越え、小グループを基本に、じっくりと語り合いました。内容的には第1回目について非常に良かったとの評価とともに、持ち方等についての課題が出されました。そこで、第3回目は、小グループでじっくりと語り合い聞き合うことを基本に、子どもたちの学びや成長といったものを「教科の授業」がどのように支えているのか、教科を軸とした実践交流の場となり、教科を通した12年間の学びの連続性や差異、校種間に通底する共通の理念といったものが共有されたのではないかと理解しています。第4回目は、これまでの3回の経験を踏まえ、「読みの共有」「数と生活」など教科の軸をもう少し広い視野から再構成しなおし、今回に至っています。これまでの取り組みの蓄積が、4校園の相互理解を前進させたことは間違いありません。まだまだ課題は多いと思いますが、大変意義深いことと考えています。／さて、この4校園合同研究会の取り組みも、国立大学法人における附属学校園の使命や役割と切り離せません。すなわち、①国立大学の附属学校である特性を活かし、大学・学部の持つ人的資源を活用しつつ、公立学校で実施するものとは異なる先導的・実験的な取組を中長期的視点から実施し、関連する調査研究を推進する「拠点校」として国の教育政策の推進に貢献すること、②地域の教育界との連携協力の下に、地域の教育の「モデル校」として地域の教員の資質・能力の向上、教育活動の一層の推進に寄与すること、が求められています。今後も、こうした使命や役割のなご一層の充実が求められるのはいうまでもありません。くわえて、附属学校園の新たな活用方策として、理数教育など優先的な教育課題に応じた先導的な指導方法等の開発や異学校種間の接続教育や一貫教育の調査研究、特別支援教育への寄与、などへの貢献も求められています。また、本年度は、小学校を皮切りに新学習指導要領が順次完全実施される年にあたりますし、各国立大学法人が作成した第二期中期目標・中期計画による学校運営が本格化する年でもあります。／こうした大時代的な状況も視野に入れつつ、附属幼稚園から小学校、そして中学校と同じ二の宮地区で学び合う子どもたちの成長や、小学部から高等部までの12年間を八ッ島地区の特別支援学校で過ごす子どもたちの育ちを、重層的な視点から捉え直し共有化しながら、教師としても共に成長していきたいものと考えています。」(同前)

伊禮氏の文章は5回にわたる合同研究会の意義と展開を格調高く表現している文章として重要な歴史的文書といえる。第5回目の参加者は幼7名、小17名、中17名、特30名で合計71名、それに校園長以外の大学教員は4名で、全体の合計が75名であった(人数だけ比較すると、第1回附属56名・大学11名・合計67名、第2回は附属68名・大学10名・合計78名、第3回は附属77名・大学12名・合計89名、第4回は附属68名・大学8名・合計76名)。分科会は、「伝え合い・コミュニケーション」で4つの分科会、「ものづくり・表現」で2つの分科会、「健康」で2つの分科会であり、全体で8分科会という構成であった。報告者は原則2人であるが、今回は特に附属特別支援学校で体験学習(ワークショップ)を実施した2つの分科会が特徴的であった。1つは「ものづくり・表現」の分科会で、焼きものの部屋で陶芸家の指導を受けながら参加者が自ら焼きものを製作する体験であっ

た。分科会担当の筆者は以下のように記録している。

「最初にこの分科会について政井先生から次のような趣旨が話された。つまり、今までの合同研究会は資料をもとに各分科会で議論してきたが、実際に附属特別支援学校の具体的な活動を体験してもらい、それを通して特別支援学校の実践を知ってもらいたいということであった。参加されたのは、附属幼稚園と附属小学校の先生方及び特別支援学校の関係者であった。記録の筆者自身も陶芸を実際に体験することは初めてで、期待感と緊張感でいっぱいであった。まず、はじめに粘土をこねるところから始まった。大きな土の固まりを力を入れながらこねる作業であった。服が汚れないように陶芸用のエプロンを貸していただいた。始まってからすぐに、陶芸家の福島宏治氏が来られ挨拶をされ、陶芸の面白さや大事さについてお話ししていただいた。（中略）途中休憩も入れながら、少しずつ自分自身の陶芸作品を作っていた。参加者のほとんどは電動ろくろに慣れてはいないが、自分自身の思いで、作品ができてくる感動を味わったのではないかと思う。（中略）分科会の最後には、政井先生から陶芸の取り組みの事例報告があった。陶芸というのは、自分の世界を作り上げることであり、同時に陶芸をしている子どもどうしのコミュニケーションや子どもと教師のコミュニケーションのあり方も問われる活動であることの報告があった。」（同前 12 - 13 頁）

一方、小学校 中学校の 9 年間の学びの連続性を問い直したのが「伝えあい・コミュニケーション」分科会であり、司会・記録の松友一雄氏は次のように述べている。

「今年度は、分科会の課題が国語科における 9 年間のカリキュラムを見通してみようということであった。それゆえに、会の進め方として小、中それぞれの発表者の実践報告を聞きながら、小中の学習内容の共通点や異なる点を見出し話し合いを重ねる方法を採用した。」（『同前』8 頁）  
そして結論として、松友氏は 9 年間のカリキュラムを考えていくべき基本的な視座が見出されたと述べている。

「小学校は今年から、中学校は来年から教科書が大きく変わる。学習内容が大幅に増加している現実の中で、小中学校の重複する部分はできるだけ連携して積み上げていくことが必要だと考えられる。本分科会では、具体的な実践を語り出し合う中で、学習内容の連続性や共通性に加えて、語彙や方法など知識の連続性、俳句の創作など学習活動の共通性と連続性など、9 年間のカリキュラムを考えていく上での基本的な視座が見出された。/ 今後は実践をお互いに共有していく中でより具体的に何をどの時期に積み上げていくのかということ、そしてそれを潜在的に教師が持ちながら、以下に伸びやかな学習者の活動を組織していくかという点に研究の方向性が見出されるように思う」（同前 10 頁）

この『報告書』には 8 つの分科会記録と参加者の感想が掲載されている。参加者の感想は、1 全体について、2 分科会について、3 次年度の合同研究会のあり方について等の柱で 4 校園から順番に掲載されている。特に、3 の「次年度の合同研究会のあり方」について紹介する。

幼稚園からは、「合同研究会の持ち方を変える第一歩として、それぞれの学校・幼稚園に足を踏み入れる機会を持つのもよいのではないですか」「本年度の新しい試みの実習形式（参加型）は良かったので、来年度も是非取り入れていただきたい。大学の先生が講師になっての演習も良いと思う」、小学校からは「集まって話し合うこともよいが、やはり子供の姿を見なければ真の理解にはつながらない、それぞれの校種 1 回ずつ授業を参観するという方法もある」「本格的にカリキュラム作成をするならば、定期的に全教科でなくともカリキュラム検討をいれていくべき。実践発表（実習）グループとカリキュラム検討グループとに分けるのも 1 つの方法」、中学校からは「是非とも他校園が取り組んでいること（研究についてなど）を全体会で紹介してもらいたいと思った。研究集会等へ行く機会がないとなかなかわからないので」「カリキュラムの連携に関わる話し合いの時間をもう少し増やして充実させたい。中学校の教員として、小中連携についての議論ができるとうよいと思う。

今回のように小中（幼）の合同研究会ならとても意義を感じることができるが、やはり4校園には無理があるのではないか。（ラウンドテーブルだと考えるならできるが）、特別支援学校からは、「幼・小・中もそれぞれの学校で、実際の作品や感想文などを見ながら発表を聞けるとよいかも。今年は何の学校と決めて、見学・実践報告、模擬授業（体験）ができてよかった」「ワークショップ形式で何か作る活動をもっと取り入れてほしい。今回のようにテーマごとに分科会が設定されると的をしばれてよい」。

第1回（2007年度）から第5回（2011年度）までの合同研究会を省察すると、附属の歴史上初めての意義ある取組みであったと総括できよう。今後の課題としては、日程、全体会の内容、分科会の構成と内容、司会と記録の担当者等が指摘できる。はじめに合同研究会ありき、ではなく、附属にとって意味のある交流と実践を積み上げられればと期待している。

#### （d）2つのプロジェクトの展開

前述したように2008年7月に2つのプロジェクトが開始されるが、その後プロジェクト名の変遷があり、最終的に2011年度には第1プロジェクトが「12年間のカリキュラム」、第2プロジェクトが「特別な配慮を必要とする子ども支援」となった。2009年度には2つのプロジェクトについて筆者が総括を行っているが、第1プロジェクトについては以下の通りである。

「今回の合同研究会（第3回—引用者注）を「教科の軸」で構成したことによって、附属と大学の各教科専門の教員やその教科に関心のある教員が集まり議論したことで、今までの2回の合同研究会よりも一歩進んだ教科の理解や各校園の共通性が学びあえたと考えられる。附属中学校は3年間のカリキュラムを「核となる学び」を軸におき、生徒の学びを3年間を通して意味のあるつながりとして再構成している。この視点に立つと、附属小学校の6年間の教科のカリキュラムが子どもたちにとって意味を持った6年間の学びになるようにカリキュラムを再構成する必要がある。小学校は教科担任制ではなく難しい面があるが、幼稚園から中学校までの教科と関係した教員がワーキンググループをつくり、具体化を図っていくことが早急に求められている。公立学校では、幼稚園—小学校の連携、小学校—中学校の連携はすでに進められているが、幼稚園—小学校—中学校の12年間のカリキュラムの構築は公立学校では難しく、附属だからこそ構想できる可能性がある。12年間の子どもたちの追跡調査も含めて今後の重要な研究課題である。/今回のように教科の軸で考えると、前述したように教科の世界に閉じてしまうという危惧も一方には存在する。前述した分科会の記録の中で、キーワードとして出されているコミュニケーション・自主性・協働という視点は、一つの教科に閉じられたものではなく、あらゆる教科に通じる視点である。分科会の感想の中で出された、「同じ教科同士が話をすることもいいが、それを聞く人は、例え専門の人でなくてもよいように思う。むしろ違った視点から意見を言ってもらった方が、広がりや深まりがあると思った」という意見は今後の分科会の構成を考える上で大事にすべき視点を提示している。/教科という軸とあらゆる教科を貫くコミュニケーション・探究・自主性・協働等のキーワード軸とを視野に入れつつ、今後の研究会を構成していく必要があるだろう」（『教師教育研究』第3号、2010年2月、121頁）

次に、第2プロジェクトについても以下の総括を行っている。

「特別支援学校の教員が4つの附属全体のコーディネーターを務めることがセンター的機能を果たすことになる。しかし実際は、特別支援の教員は全員が担任をもち、子どもの手が離れる夕方以降でないと、時間的に厳しい現実がある。平成22年1月末に愛媛大学教育学部附属特別支援学校で開催された報告会で、愛媛大学・宮城教育大学・福島大学では非常勤補充により正規教員が担任をはずしてもらい勤務時間中にほかの附属や公立学校の支援体制に参加している事例が紹介された（注10）。これらが実現できるのは、大学や学部が特別な支援を必要とする子どもたちへのサポート

体制を真剣に考え、財政状況が厳しい中にもかかわらず人材を配置しているからである。現在の体制の中でもできることは実行していく必要があるが、大学側に財政援助と人材の配置を要望していくことも緊急な課題である。附属学校園の中期目標・中期計画を実現していくためにも必須の課題である。/並行して、現在福井大学の附属学校園でも立ち上げている特別な支援を必要とする子どもたちの支援プロジェクトを継続して開催し事例研究を行っていく必要がある。これについては、前述した愛媛大学の事例が非常に参考となる。前述したように愛媛大学では非常勤配置という手当を行っているという面はあるが、附属特別支援学校の教員が附属学校園のコーディネーター役を務め、連絡会議を丁寧に開催し、事例研究も行っている。これらの実践から福井大学でも積極的に学んでいきたいと考える」（『教師教育研究』第3号 同前）

この「注 10」で示されている愛媛大学でのシンポジウムの3報告は、①愛媛大学附属特別支援学校「『特別支援教育が分かる教員』の養成一幼・小・中・高・特支が連携した特別な教育的ニーズのある子どもへの適切な支援体制の構築」、②宮城教育大学附属特別支援学校「附属学校園での特別な配慮を必要とする子への支援の実際」、③福島大学附属特別支援学校「福島大学発達支援相談室「けやき」の取り組み」である（愛媛大学「特別な教育的ニーズのある子どもへの適切な支援を考えるシンポジウムと講演会」資料。平成 22 年 1 月 30 日）。第 2 プロジェクトのテーマである「特別な配慮を必要とする子ども支援」は、附属特別支援学校が中軸になる必要があるが、非常勤の補充等の財政的な支援が大学として不可欠である。2011 年度は 4 名の養護教諭を中心としたワーキンググループ (WG) が精力的に開催され議論を積み上げてきた。第 5 回合同研究会の報告書に筆者は以下のように述べている。

「第 1 は、本プロジェクトのテーマですが、附属学校園の中で子どもたちへの支援をどのように進めていくべきなのか、保護者も含めて特別な配慮を必要とする子どもたちへの支援について継続して考えてきました。/第 2 は、そのための会議を第 2 プロジェクト全員（21 名）の会議だけではなく、4 校園の養護教諭を中心とした WG 会議（6 名）を必要に応じて随時開催してきたことです。この WG 会議を機動的に行うことで、具体的な事例研究を深めることができました。/第 3 は、WG 会議の検討内容として、いくつかの具体的な事例研究を行いました。個人情報保護の観点から、事例については特別な配慮を行いつつ、附属学校園としての支援体制の歴史と現状を研究しました。最終的には、この事例研究から一般化できる支援体制のあり方を学ぶ、ということを目指しました。詳細は最後の「参考資料」に掲載していますが、支援体制についてのポイントは以下の通りです。」（『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩み 第 5 回合同研究会（平成 23 年 8 月 11 日）の記録』2012 年 3 月、2 頁）

支援体制についてのポイントは、残された記録をもとに WG が 2 人の具体的な事例を検証した成果といえる。ポイントは 8 つにまとめられたが、各附属の中でどのような支援体制がとられていたのか。管理職も含めた支援体制か、担任と養護教諭等の当事者レベルの対応か。カウンセラーのかかわりは。

附属間の支援体制はどうであったか（幼 小、小 中、特別支援と小・中）。福井大学の専門家（教育学・心理学・医学等）の支援体制は。県立の特別支援教育センターや県立特別支援学校の専門家の支援体制は。支援の具体的な事例として、当人との関係づくりや保護者との関係づくりはどうであったか。担任や養護教諭、カウンセラー等はどのような関わりをしたのか。幼一小の接続体制（移行支援）、小一中の接続体制（移行支援）はどうであったか。各附属の職場の中での事例の公表及び共有化はどうであったか。事例の記録はどのように残されているか。記録を残す体制はどうであったか、の 8 点である。『報告書』には「今回は 2 人の具体的な事例を残された記録をもとに具体的に検討し、当時の支援体制について当時の担任にもインタビューを行い、支援体制の成果と課題をある程度明らかにすることができたと考えています。附属学校園としては、今後も継続して子どもたちと保護者との信頼関係を構築しつつ、よりよい学校づくりに努力していくことが重要ではないかと考えて

います」と書かれている（同前 3頁）。第2プロジェクトが2人の事例を検証しつつ、8つの支援体制のポイント（観点）を一般化した形で提示できたことは、今後の「特別な配慮を必要とする子ども支援」にとって非常に意味のある提案であると考えられる。

#### （e）創立40周年記念事業の取組み

附属特別支援学校の創立は1971年4月であり2011年度が創立40周年となるが、2011年度は筆者の校長としての最終年度であった。40周年記念事業としては40年史と記念式典の2つが考えられたが、同時に11月には第13回教育研究集會も控えており、2011年は超多忙の年となった。一方、出版本の計画が前校長の熊谷高幸氏のもとでなされ、筆者が校長となった2009年度から具体化され2011年7月に『ゆっくり じっくり スローライフ教育 生活・手づくり・共同の12年で育つ』（クリエイツかもがわ）として出版された。執筆陣には学校のほとんどの教員が参加した共同著作で、学校の理念やカリキュラムを具体的な4人の卒業生の3年間又は12年間の成長プロセスとともに明らかにした集大成の稀有な著作といえる。本書が2011年7月に出版されたこともあり40周年の記念出版という位置づけがなされた。学校史としてはすでに『創立10周年記念誌』（1980年）と『二十年史』（1991年）があり、『二十年史』には非常に詳細な記録が収録されていたことから、40年史を発行するにあたっては、20年史以降の20年をまとめることとした。多忙な中で2011年8月に全校あげて集中的に原稿を準備し、2012年3月に『四十年史 開校21年～40年の歩み』を発行することができた。筆者は次のような挨拶文「創立40周年を迎えて」を寄稿した。

「本校は1971(昭和46)年4月1日に福井大学教育学部附属養護学校として設置認可され、校長に香室昭圓教育学部教授、副校長に木水育男教諭が着任し、本校の新たな歴史が始まりました。現在のハツ島地区に新校舎が完成して移転したのが1973年1月で、それまでは二ノ宮地区にある附属小学校と附属中学校に特殊学級（現・特別支援学級）が開設され、障害を持った子どもたちが教育を受けていました。当時の新校舎のまわりは田んぼばかりで、自然の中に建てられた自然とともにある学校というイメージではなかったでしょうか。著名な芸術家靉嘔の壁画「平和の楽園」が正面の壁に色鮮やかに描かれ、今なお学校の象徴としてどっしりと構えています。（中略）私が校長になった3年前（2009年4月）から本校の一員として深いお付き合いをさせていただき、いろいろな経験をさせていただきました。大きく以下の3つを述べて40周年のご挨拶としたいと思います。/第1は歴史的に大事にしてきた「生活教育」の実践と研究です。「生活教育」については、今までの研究紀要や昨年発刊した本校の共同著作『ゆっくり じっくり スローライフ教育 生活・手づくり・共同の12年で育つ』（クリエイツかもがわ、2011年7月）に詳しく紹介されているように、子どもたちが学校生活の中で様々なテーマに出会い、没頭し、「はまる活動」を経験することを通して、自己実現し成長・発達していくことを支援する教育だと理解しています。「自立と社会参加」に向けて子どもたちは12年間の長い学びのプロセスを経て成長していく教育です。戦後、本校は1985（昭和60）年頃から「生活教育」を前面に掲げて実践研究を行い、これには現在にも脈々と受け継がれています。/第2は附属としての役割と課題についてです。文部科学省からは、全国の附属学校は公立学校とは異なる先進的・先導的な実践研究を行い地域のセンター的機能を発揮した特別支援教育のモデル校となるように期待されています。ある先生が「附属特別支援学校は時間がゆったり流れていますね」と言われましたが、私も全く同感です。教育は本来一人ひとりの子どもの個性や良さを見つけて伸ばすことだと思いますが、現実には様々な課題に追われて、子どもの顔が見えなくなってしまう傾向があります。教育の原点と言われる特別支援教育の立場から、附属としての役割を果たしていければと願っています。/第3は大学と附属との深いつながりです。本校の高等部の卒業生が福井大学の障害

者就労支援室に就職するようになったことは大変うれしいことです。卒業生がキャンパス支援員として大学構内の花壇をつくったり清掃したり、農場で栽培した野菜を販売したりして、生き生きと活動していること、そして学生達が励ましの声かけをしていることを聞いてうれしくなっています。本校が学生の教育実習校でもあり、教職大学院の拠点校でインターンシップ生を受け入れていることも大事なことだと思います。大学の専門的な研究や実践を本校の教育や研究につなげていくことが、今後ますます重要になると思います。また、土曜日に本校では「探求ネットワーク」の一つである FFC(ふれあいフレンドクラブ)の活動があり、学生たちと子どもたちが一緒に楽しく活動していることも、非常に貴重な学びの場であると感じています。」(『四十年史』2012年3月、1頁)

以上のように3点の特色を述べた後に、大学採用人事について、「ところで、本校には長く勤務する教員が多くいます。附属学校園も公立学校と同じく人事異動によって様々な職場を経験することが教員のキャリア形成にとって重要なことだと思いますが、東京のいくつかの附属学校園のように大学採用の教員が中核となって附属としての先進的な実践研究を行うことも、一方で附属の歴史を継承し新たな創造を実現する意味で検討すべきことではないかと考えています」と述べて、公立との交流人事だけではない大学採用人事の意義についても言及した。

一方、2011年11月25日に開催された第13回教育研究集会は40周年を記念する集会であり、同時に4年間の研究の集大成でもあった。その集会の記録を収録した『研究紀要』に筆者は次のような挨拶文を寄稿した。

「今回の第13回の研究集会では4年間の研究の集大成を行うことができたと考えています。テーマは「自分らしく生きる学びの創造 子ども成長の筋道を協働でたどる」でしたが、「自分らしく生きる」ということは一番大事なことだと思います。子どもたちが自分のよさを認めながら、そして友達のよさも認めながら、お互いにつながり合って成長すること。一方、それを見守る教師たちが「子ども成長の筋道を協働でたどる」ことがどこまでできたのか。「協働」ということは教師どうしの協力やコミュニケーションが取れていなければ実現しません。本校の先生方は、小学部・中学部・高等部と12年間の成長の各時期を担任として子どもたちに関わっていますが、今回の研究では縦割りの分科会を意図的に設けて、12年間の成長のプロセスを「協働」でたどることにチャレンジしました。小学部は「あそび」、中学部は「くらし」、高等部は「しごと」と位置づけ、それぞれの活動を「生活」に根ざして行ってきました。その3時期がばらばらではなく、子どもの中で統一されること、学校として3つの時期がつながりを持って子どもの中に生きることが大事ではないかと考えています。本校は歴史的に「生活教育」を軸にして、戦後取り組んできています。衣食住に根ざす様々な活動を子どもたちの要求や意欲、願いに寄り添いながら取り組み、その子どもの自己実現を目指してきました。詳しくは昨年出版した本校の共同著作『ゆっくり じっくり スローライフ教育 生活・手づくり・共同の12年で育つ』(クリエイツかもがわ、2011年7月)に紹介されています。4人の生徒の12年間(又は3年間)の成長の歩みが具体的に表現されています。(以下略)」(『平成23年度 研究紀要』福井大学教育地域科学部附属特別支援学校、2012年4月)

40周年記念式典は2012年3月17日(土)に歴代の教職員・OBも含めた総勢200名の参加者で挙行された。そこでの筆者の挨拶は次の通りである。

「本日の40周年記念行事については本校でもいろいろな議論を致しました。1991年に『二十年史』という立派な本が出ていますので、同じ内容で『四十年史』を準備することは難しいのではないかと、創立50周年のときに祝賀行事をすればよいのではないかと、等々、いろいろな議論を致しました。しかし、一番の決め手は、本校に長く勤務している今の教職員がいるうちに、本校の歴史をひもとき、よき伝統とこれからの新たな教育の創造をしていくこと

が最も大事ではないかという結論に至りました。貴重な資料も今回の『四十年史』をまとめるにあたり整理と保存に努めました。10年後の50周年のときには今の教職員はほとんど代替わりをしていると思いますが、今回の事業をもとに本校の歴史をまとめてくれるのではないかと考えています。大変忙しい中、今回の事業に取り組みまれた本校の育友会と教職員の皆様に深く感謝申し上げます。」

そして、初代の木水育男副校長の『二十年史』の言葉を紹介した。

「ほんものの教育をやろう」「ほんものの教育がやれる学校を造ろう」というのが、本校創立に集まったぼくたちスタッフの大いなる願望であった。ぼくたちの出発は、「どうしてこの子は腹を抱え、開けっぴろげに笑わないのだろうか」という不思議な出会いがどうしても気にかかることからであった。つまり、ぼくたちはなまみの身体をもって生きているひとりの人間のことが気になることから出発した。だから、ぼくたちのやり方は、確かな教育理論があって、方法論を立て、それに伴う実践・研究を進めたのではない。どうしようもなく気にかかることから行為がはじまり、イメージが湧き、フォームがきまり、アイデアにいたるというやり方であった。」

#### 4 おわりに

本稿は「教師の実践的力量形成とマネジメントー附属学校園の管理職の役割」と題して、2006年度から3年間の附属幼稚園長時代、2009年度から3年間の附属特別支援学校長時代の合計6年間の校園長時代を、管理職としてのマネジメントの視点で省察してきた。内容的には、筆者が今まで発表してきた論考を中心に管理職としてのマネジメントの視点で再構成したものといえる。省察の視点としては、「はじめに」でも述べたように、日本教育経営学会が作成した「校長の専門職基準(2009年版)」に示されている7点を念頭において検証したつもりである。7点とは、学校の共有ビジョンの形成と具現化、教育活動の質を高めるための協力体制と風土づくり、教職員の職能開発を支える協力体制と風土づくり、諸資源の効果的な活用、家庭・地域社会との協働・連携、倫理規範とリーダーシップ、学校をとりまく社会的・文化的要因の理解、のことである。特に「学校の共有ビジョンの形成と具現化」を第1に重視したが、この視点は4附属の中期目標・中期計画を踏まえた学校改革会議とプロジェクト活動の推進につながったのではないかと考えている。4附属全体が協働して5回の合同研究会を実現し、同時に2つのプロジェクト活動(12年間の学びのプロセスと特別な配慮を必要とする子どもたちへの支援)が6年間の過程で、ある程度進展し土台が築かれていったのではないかと考えている。

今後の課題も山積している。つまり、本稿のテーマ「教師の実践的力量形成とマネジメントー附属学校園の管理職の役割」から考えて、附属幼稚園時代と特別支援学校時代における教員の実践的力量形成に校園長として、具体的にどのように関わったのか、各年度の研究テーマの議論と4校園全体の改革(学校改革会議と合同研究会と2つのプロジェクト活動)がどのように内面的につながっていたのか、についての検証は今後の課題としたい。合同研究会やプロジェクト活動が大きな意味では教員の実践的力量形成に結びついたと考えるのは当然であるが、個別の事例において具体的にどのような変化があったのか、4校園の研究テーマや実践研究にどのように影響を与えたのかについての吟味は今後の課題としたい。本稿が今後の附属学校園の実践研究の発展と協働に少しでも貢献できれば幸いである。

#### <引用文献・参考文献リスト>

拙稿(2009)「福井大学教育地域科学部附属学校園における協働研究の取り組みと課題 「学校改革会議」の創設と展開 - 」『福井大学教育実践研究』第33号(福井大学教育地域科学部附属教育実践総合セ

ンター紀要)

拙稿(2009)「福井大学教育地域科学部附属学校園の存在意義と協働研究の可能性」『教師教育研究』第2号(福井大学教職大学院研究紀要)

拙稿(2010)「福井大学教育地域科学部附属学校園の協働研究の歩みと今後の展望 第3回合同研究会を軸にして」『教師教育研究』第3号(福井大学教職大学院研究紀要)

拙稿(2011)「福井大学教育地域科学部附属学校園の協働探究の展開 第4回合同研究会を中心にして」『教師教育研究』第4号(福井大学教職大学院研究紀要)

第1回合同研究会(2007年8月6日)報告書『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働をめざして—合同研究会(8月6日)の記録』2007年9月(全33頁)

第2回合同研究会(2008年8月12日)報告書『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩み—第2回合同研究会の記録』2009年2月(全41頁)

第3回合同研究会(2010年1月9日)報告書『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩み—第3回合同研究会の記録』2010年3月(全50頁)

第4回合同研究会(2011年1月5日)報告書『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩み—第4回合同研究会の記録』2011年3月(全51頁)

第5回合同研究会(2011年8月11日)報告書『福井大学教育地域科学部附属学校園の協働の歩み—第5回合同研究会の記録(平成23年8月11日開催)』(全43頁)

日本教育大学協会附属学校委員会報告書『大学・学部の附属学校園における改革の現状と問題点、今後の展望に関する調査』2009年3月)

日本教育大学協会附属学校委員会報告書『国立大学・学部の附属学校園に関する調査～第2期中期目標・中期計画に基づく改革の実態と課題、今後の附属学校園の展望～』(2011年3月 全133頁)において、「附属学校園教員の採用」(81-83頁)の項目で、総回答数54大学(複数回答可)のうち、「都道府県・政令市との人事交流」が50大学、「大学の独自採用」が30大学、「その他」(公募)が1大学である。これによれば、30大学の附属の中には、すべての採用を大学独自で行っている大学と人事交流と大学の独自採用両方を実施している大学があることがわかる。「公募」の1大学も大学の独自採用に入ると考えられるが、それぞれの大学採用の詳細については今後の課題としたい。

文部省高等教育局専門教育課「今後の国立の教員養成系大学学部の在り方について—国立の教員養成系大学学部の在り方に関する懇談会」2001(平成13)年11月22日

文部科学省「国立大学附属学校の新たな活用方策等について」2009(平成21)年3月26日

中央教育審議会答申「今後の地方教育行政の在り方について」1998(平成10)年9月21日

日本教育経営学会「校長の専門職基準[2009年版] 求められる校長像とその力量」2009年6月6日

福井大学教育地域科学部附属特別支援学校『ゆっくり じっくり スローライフ教育 生活・手づくり・共同の12年で育つ』(クリエイツかもがわ、2011年7月)

福井大学教育地域科学部附属特別支援学校40周年記念事業実行委員会『四十年史 開校21年～40年の歩み—』2012年3月

福井大学教育地域科学部附属特別支援学校『平成23年度 研究紀要』2012年4月